

議会だより

やまもと

Vol.215

令和8年8月1日発行



みんなで楽しく 『ONE VILLAGE PARK』 旧坂元中学校体育館活用

第2回定例会

会期6月5日
～6月12日

目次

- 定例会概要…………… P2
- 一般質問（質問議員7人）…………… P3～10
- その他議案・なり手不足対策調査特別委員会…………… P11～13
- 委員会報告…………… P14
- 議案審議結果…………… P15
- 好きですやまもと（坂元神楽保存会）…………… P16

令和8年第2回定例会

“二期目初 肉付け予算を可決”

一般会計6億8,510万円を追加

○定例会の概要

【会期】 令和8年6月5日（金）～6月12日（金）〔8日間〕

令和8年第2回定例会は、4月の町長選挙で橋元町長が再選され、二期目最初の定例会となりました。町長から所信表明と町政運営の基本方針が示され、報告3件、承認6件、議案9件及び委員会提出議案1件について審議しました。

また、当初予算が骨格予算であったことから、防災対策や子育て支援、物価高騰対策など、主な施策を盛り込んだ肉付け予算を可決しました。

一般質問では7人の議員が町政全般について質問しました。

○一般会計補正予算の概要

主な分野	補正額	主な内容
地域活性化	5,780万円	移住・定住支援や地域活性化事業を推進
子育て・教育	4,480万円	給食費負担軽減や保育・学校ICT整備を推進
防災・安全	1,400万円	消防資機材や災害対策用品の充実を推進
物価高騰対策	1,100万円	省エネ家電買換え補助など生活支援を実施



一般質問 我が町政を問う

一般質問大綱一覧

- 大和 晴美 議員 P 4
 - ★1 高齢者のワクチン接種管理について
 - ★2 町営住宅保証人の壁について

- 渡邊 千恵美 議員 P 5
 - ★1 ゼロカーボンの取組について

- 村野 里砂 議員 P 6
 - ★1 放課後児童クラブの利用環境整備について

- 品堀 栄洋 議員 P 7
 - ★1 交通安全対策と関係法令の改正に伴う対応について

- 岩佐 孝子 議員 P 8
 - ★1 町の魅力を発信し、来てみたくなるまちづくり
 - ★2 未来を担う人材育成を

- 遠藤 龍之 議員 P 9
 - ★1 障害福祉事業の取組について
 - ★2 学童保育事業の取組について

- 齋藤 俊夫 議員 P 10
 - 1 目指すまちづくりの共通理解について
 - ★2 果敢な施策による地域活性化について
 - ★3 メガソーラー計画の慎重な対処について 町長の反問権行使

※スペースの都合上、質問項目の前に「★」が付いている内容のみ掲載しております。掲載項目以外の内容の詳細は、右のQRコードから録画映像をご覧ください。➡



○一般質問とは

町の行政全般にわたり、状況や見通しを聞き疑問点をただし、所信の表明を求めるもの。

成人用ワクチン手帳の導入を

町長 情報収集し必要性を含め研究する

問 高齢者の定期ワクチン接種履歴管理の課題は。

答 複数の予防接種済証を長期間にわたり保管する必要がある、紛失などの恐れもある。

問 特に独り暮らし高齢者は管理負担が大きいのではないのか。

答 加齢に伴い、自主的な履歴管理の負担が増大していると認識している。

問 将来的にマイナンバーカードを視野にデジタル管理ができるよ

うになるのか。

答 本町においても令和10年度からの本格稼働を目指す住民情報システム標準化に合わせ、国が示す予防接種事務のデジタル化の推進に取り組んでいく。

問 成人用ワクチン手帳を導入しては。

答 先行して導入している自治体の事例などについて情報収集を行いながら、必要性を含めて研究する。

問 神奈川県横須賀市では、横須賀市医師会

からの提案により、昨年、成人用ワクチン手帳の配布が実現した。本町でも郡医師会に相談する考えは。

答 2年後のデジタル化を見据えているため、その動向を勘案しながら研究していきたい。

問 スマホ管理の難しい高齢者への紙媒体支援については。

答 情報弱者などへの配慮も念頭に置きながら

ら検討を進める。

問 神奈川県葉山町は、各予防接種の履歴を記録して持ち続ける用紙を作成し、今年2月から配布し、町ホームページからダウンロードすることもできる。このような予防ワクチン記録用紙を作成する考えは。

答 何が一番適しているのか、今後研究を進める。

問 何が一番適しているのか、今後研究を進める。



はるみ 大和 晴美 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



今日も元気でボランティア活動

町営住宅保証人制度の見直しを

町長 近隣自治体の取組も参考に研究する

問 本町の町営住宅連帯保証人制度の現状は。

答 入居予定者は連帯保証人を立てなければならぬ。一方で、東日本大震災で被災した入居者は連帯保証人の免除を認めるなど、弾力的に運用している。

問 連帯保証人制度の課題は。

答 少子高齢化の進行や単身世帯の増加など家族構成の変化を背景に、保証人の確保が困難となるケースも見受けられる。

問 保証人確保の代わりに緊急連絡先の届出だけでは不都合なのか。

答 今後、保証人についての考え方について検討を重ねる。

問 住宅セーフティネット機能を強化する観点から、町独自の制度見直し可能性は。

答 近隣自治体の取組も参考にし、高齢者など入居者が安心して生活できる住宅管理の実現に向け研究する。

ゼロカーボン※実現への取組は

町長 地球温暖化対策実行計画策定を推進

問 取組事業の有無は。

答 平成23年度から、みやぎ環境交付金を活用し公共施設などのLED化を推進、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、省エネ家電製品買換え促進事業など、各種事業に取り組んだ。

問 取り組もうとする実施時期について。

答 町が事業者、関係団体と連携を図りながら地域が一体となつてゼロカーボンの実現に向けた意識の醸成や具

体的行動につなげるため、事業計画や数値目標を定めた地球温暖化対策実行計画を策定する。

問 電気自動車の普及に向け、町内の事業者などによる充電設備の支援施策は。

答 他市町村における取組事例などを参考に調査研究をする。また、国や県の補助制度などの情報を積極的に周知し設備の普及に努める。

問 ゼロカーボン推進は環境対策だけでなく、

交流人口拡大や災害時のエネルギー確保など、将来の地域づくりへの投資と考える。「夢いちごの郷」や「ひだまりホール」の駐車場に充電設備を設置する考えは。

答 まずは分かりやすい場所に設置する考えを持つている。

問 地球温暖化対策実行計画の策定に当たり町民への説明や意見を聴く機会を設ける考えはあるか。

答 必要に応じて意見を聴取し、他自治体の状況も確認しながら柔軟に対応していく。

問 住宅用自然エネルギー設備の導入支援を計画しているが、太陽光発電設備も含むのか。

答 太陽光発電設備も対象に含まれている。

問 導入する際、将来的な撤去費用、処分費用などはどのような認識か。

答 将来の廃棄コストなどについては、原則として設置者自身で対応していただくものと認識している。

問 ゼロカーボンは大変重要と考えている。一方で自然環境の保全、次世代への負担を残さない視点も大切である。町長の考えは。

答 太陽光発電については、設置場所によって自然破壊や自然災害

を誘発する恐れがあることが課題と認識しており、適切に対応していく。

※地球温暖化の原因となる温室効果ガス（主に「酸化炭素」の排出量を実質ゼロにすることを指します。



わたなべ ち え み 議員
渡邊 千恵美 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



安心！充電スタンド設置求む！

学童は希望者全員利用できるのか

町長 受入体制整備を検討する

共働き世帯の増加や

働き方の変化により、学童の利用ニーズは年々高まっている。子どもたちが放課後を安全に過ごせる場所であると同時に、保護者が安心して働き続けるためにも欠かせない存在である。利用を希望する家庭が安心して学童を利用できる環境が整っているのか、その現状と今後の対応について質問した。

問 学童の利用状況と

待機児童の状況は。

答 町内4力所の学童全体の定員は200人、登録児童数は198人である。4力所のうち3力所で定員を超えて受け入れているが、事業者と調整しながら受け入れており、待機児童は発生していない。

問 安全な利用環境は確保されているのか。

答 国の配置基準以上の支援員を配置しているほか、長期休業中は学校の特別教室なども活用し、生活スペース

を確保している。

問 今後さらに利用希望者が増えた場合の対応は。

答 需要の増加を見据え、新たな活動場所の確保なども含め、受入体制の整備を検討していく。

現在、待機児童は発生していないことが確認できた。一方で、町内4力所のうち3力所では定員を超える受け入れが続いており、今後も利用ニーズの高まりが見込まれる。課題が生じてから対応するのではなく、将来を見据えた備えが重要である。子どもたちが安心して過ごせる居場所を守るため、町の取組を引き続き見守っていき



むらのりさ 村野里砂 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



みんなの『放課後秘密基地』へようこそ ※イメージ画像（生成AI作成）

交通安全対策と法令改正の対応は

町長 適切な対応に努めていく

問 本町における近年の交通事故発生状況と、その内容は。

答 令和7年が物損事故189件、人身事故16件となっている、令和8年5月31日時点で死亡事故ゼロ642日を達成している。

に対して積極的に働きかける必要があると思うが。

答 近隣自治体と連携し、国や県に対し支援を求めていく。

問 本町のような道路事情の場合、どのような対応を考えているか。

答 現地を確認し、巨理警察署と協議の上、適切な対応に努めていく。

問 国の方針に基づき生活道路の法定速度が30キロに引き下げられ、道路に標識などを設置しようとした場合、多大な時間と費用が見込まれ、財源の確保が必要になるため、国や県

問 自動車が自転車の右側を通行する際、安全な間隔（少なくとも1メートル以上）を空

けるよう義務化された、歩車道が分離されていない多くの道路では、自動車が対向車線にはみ出さずに間隔を空けることは困難である。町としてどのような対策が考えられるか。

答 自動車、自転車の双方が安全に通行できるように、安全運転のさらなる周知と啓発活動に努めていく。

問 自転車の通行空間の整備など、道路管理者としての今後の対応についてはどう考えるか。

答 日々の道路パトロールなどを通じ危険箇所の把握に努めるとともに、危険度や優先度を見極め、交通安全に携わる関係機関と連携し、住民が安全で安心して道路を通行でき

るよう、危険箇所の解消や適切な維持管理に努めていく。

問 現在、14歳以上（中学生以上）が交通違反を繰り返した場合、自転車運転者講習の受講が義務づけられているが、法律の改正により、16歳以上に対し交通違反通告制度（青切符）が適用される。このような背景を踏まえ、小

学生や中学生の年代から、教育の一環としてこれまで以上に子供たちへ指導すべきではないか。

答 児童生徒の安全確保を最優先に、交通安全教育を一層充実させるよう、各学校に指導していく。

周知が一番大事。30キロ規制になることが

分からない人がほとんどだと思う。警察、関係機関と連携して、標識・標示・安全確保に関して、国・県に強く要望して行くべき。



生活道路が30キロ規制に



しなほり よしひろ
品堀 栄洋 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

未来への投資をした人材育成を

町長 輝く未来実現に向け取り組んでいく

問 外国語指導助手の増員を図り、グローバルの人材を育成する特色ある事業への取り組みは。

答 A・L・Tを活用し英語を当たり前に話す人の発音を耳にしながら学ぶ事が目的であり、充実に務める。

問 震災後に実施していた中学生の宮崎市との交流を再開する考えは。

答 派遣事業は終了したが、防災に関して、宮崎市内中学校とオン

ラインで情報交換をスタートし3年間実施した。昨年は台風により未実施だったが、今後は調整し実施していく。

問 震災以前は小・中学生や青年を対象にした海外派遣事業を実施してきた。生活様式や言語の違いなどを学び広い視野・見識を持った人材育成を図る考えはないか。

答 子どもたち一人一人の可能性を町全体で支えていくところこそ、町の輝く未来をつくる

原動力に繋がる。このことから公約として交流事業の再開を教育施策の柱に位置付けた。

問 参加した児童・生徒は30代になり、リーダーとして活躍が期待される。再開予定は。

答 「百聞は一見にしかず」で、直接、異文化に触れることは大切である。事業を再開し実効性の高い学びの機会を提供していく。

地域の核となるリーダーとして活躍できる人材育成が必要であり、未来へ投資することは重要である。未来を担う子供たちに夢と希望を与えていただきたい。



いわさ たかこ 議員
岩佐 孝子



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



輝きはばたく子どもたち

PR・観光などの大使を委嘱しては

町長 委嘱するよう検討している

問 町の知名度やイメージアップを図り・交流関係人口増加につなげるためPR大使、観光・親善大使などを委嘱する考えはないか。

答 委嘱候補者について選定を進めている。ゆかりのある著名人の発信力や影響力を活用し、町の魅力や認知度の向上につながり、町が進める施策に有効である。

問 早急にすべきと考えるが、いつ頃までか。

答 条件整備し今年度中には適任者を大使に委嘱し、さらなる魅力発信の強化につなげたい。

人が人を呼ぶ舞台はできている。町民に希望を与え続けていくことを求める。

障害福祉事業の現状と課題は

町長 地域と関係機関との連携強化を

問 令和8年度予算における主要施策の一つとして、障害者計画および障害福祉計画並びに障害児福祉計画の策定に取り組みとしているが、各種施策の現状と課題は。

答 「山元町第3期障害者計画」で相談体制の整備、障害福祉サービスの充実、保険・医療サービスの推進などを図っており、山元町障害者地域協議会からの意見・提案も踏まえ、障害者団体やサービス

提供事業者などと連携しながら、専門的かつ総合的な相談支援の中心を担う基幹相談支援センターを設置し、障害のある方とサービス事業所をつなぐコーディネート機能の強化に取り組み、総合的かつ一体的に進めてきた。これまで、訪問入浴サービスや福祉タクシー並びに自動車燃料費助成、制度内容の拡充など、施策の充実に取り組んできた。

課題として、ニーズ

の多様化への対応、権利擁護の強化、地域における支援体制のさらなる充実などが挙げられ、障害のある方が安心してくらし続けられる体制の構築と、地域共生社会の実現に向け

取り組んでいく。
問 避難行動要支援者支援制度について、実情に合った対応は。
答 いろいろな課題があり、関係機関と協力し、進めていく。



えんどう たつゆき
遠藤 龍之 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。



※イメージ画像（生成AI作成）

定員オーバー3施設の対応は

町長 施設確保を今後の課題として対応

問 「令和8年の子ども家庭庁創設に伴い、学童保育施策も大きく変わろうとしている」として、学童保育の待機児童対策の一層の強化などが打ち出され、合わせて大規模化と待機児童の解消が進んでいないことが報告されている。深刻な全国の事例に加え、小学校再編という特別な事情がある本町の現状と課題は。

答 山下小学校、山下第一小学校、山下第二小学校で、定員を上回っている状況であるが、国の定める運営指針を順守した上で、受入調整などに努め、待機児童は発生していない。しかしながら、ニーズは年々高まっており、新たな活動場所の確保など、受け入れ施設の整備などが喫緊の課題であると認識している。

問 定員オーバー3施設の対応はどう考えるのか。

答 施設の確保を今後の課題として話し合いを進める。

問 保護者負担の軽減を図る考えはないか。

答 公平性などを踏まえ、引き続き調査研究を進めていく。

インパクトある移住定住支援策を

町長 土地無償化や支援金増額は今後検討

問 遊休町有地を無償分譲するなどインパクトある支援策を導入し、施策効果が期待出来る人口減少対策を。

答 インパクト面では足りない部分はある。

問 持ち家希望者は土地代がゼロであれば、初期投資の軽減、負担感の緩和から移住実現性が高まるのでは。

答 坂元地区への誘導を含め検討する。

問 町有地有効活用は宝の持ち腐れ解消に加え、預金を取り崩さず

財源が確保され、人口減少に歯止めがかかる一石三鳥の良策では。

答 活用は考えており指摘も含めて検討。

問 主要製造業では工場改築の時期を迎え、町内外での用地確保で岐路にあり、事業者に寄り添った支援が必要では。

答 情報は把握し一部企業には町有地を紹介しているが改めて確認に努める。



議員 藤 俊夫 議員



議員の一般質問の映像配信をご覧ください。

不安だらけのメガソーラー計画では

町長 全体計画の把握は議会後に

問 町の財産処分は、原則公募し競争原理を働かせて決めるべきとの指摘に対し、手続きは踏んでいないとの回答だが。

答 まだ、そういうことは一切していない。

問 太陽光発電事業者がたくさんいる中で、特定の事業者ありきで進めている根拠は。

答 当該地に非農用地を換地する際、地権者に町が責任を持って利活用を進めることにしたので、今回の形になっている。

問 行政は関係法令に従い対応可能な手法を検討すべき。町が地権者をまとめて公募するのが筋で、随意契約の理由が見当たらないのでは。

答 前向きな意見をいただけると助かる。

問 必要な検討・検証をせずに前向きになどは筋違いでは。

答 指摘を踏まえ随意契約の範囲や前例の企業誘致を確認し進める。

町長の反問権※行使

問 (町長) 議員からは千載一遇のチャンスとの発言がありながら、なぜ反対なのか驚いている。反問権を行使したい。当該地の利活用をどのように進めていけばと思っているのか。

答 (議員) 利活用は、私の質問の趣旨からして答えるべき内容ではない。私の指摘は、土地利用自体は町として大きなチャンスが大前提。ただし、進めるにしてもクリアすべきは環境・防災リスクや住民合意、全国的な拒絶反応を踏まえ、やるべきことをやらないと駄目だと3月に指摘済み。今回は、契約や入札、財産処分の関係法令もクリアする必要があるのであるとの認識だが。

がある。指摘は分かるので法令に従った形で進めるよう工夫する。

問 住民説明会では、開始早々に退席者が出るなど、町民を軽視したお粗末な内容だった。事業者から売電価格はこれまでの40円ではなく15円/kWhとの説明があり、安定経営を危惧するが。

答 全体計画までは未確認、事業が頓挫しないか懸念されるので確認する。

問 事業者は事業展開から10年足らず、情報開示が期待出来ない非上場企業。客観的な経営状況が分かる財務内容の把握・分析が必要では。

答 事業者の信頼性の証となる財務内容を確認し判断する。

その他の質問

日本の田舎町について、その反応は別にして絶好の機会なのに、広報6月号での2期目就任挨拶と今議会提案理由の中に一言も見当たらず、発言の本気度が感じられないが。

その他の議案 条例改正

今定例会では、専決処分6件を含む条例関係議案9件を承認・可決しました。

主な内容は、地方税法等の改正に伴う町税条例及び国民健康保険税条例の一部改正のほか、東日本大震災に係る国民健康保険税の減免期間や、復興産業集積区域及び地方活力向上地域における固定資産税の課税免除制度の適用期間を延長したものです。

また、介護保険法施行令の改正に伴う介護保険条例の改正を行うとともに、特定教育・保育施設、家庭的保育事業及び乳児等通園支援事業について、国の基準改正に合わせ設備及び運営基準を見直し、安全で適切な保育サービスの提供体制の充実を図りました。

委発第1号 山元町議会委員会条例改正

常任委員会や特別委員会等においても、議会運営の充実を図り傍聴の機会の確保を図るため、本会議同様の傍聴券及び傍聴者の取り扱いを改めて定めたものです。

併せて、山元町議会全員協議会の運営に関する規程も同様の改正を行いました。

今後、議会の会議、全てで傍聴券が発行されます。

陳情第1号 令和7年度振興策要望書 (行政区集会所改修等に対する町からの補助金拡充要望)



老朽化する町区老人憩いの家

○第1回定例会で総務民生常任委員会に付託され、閉会中の継続審査としていた陳情第1号は、審査の結果、以下の意見を付けて採択すべきものと決定しました。

意見

限られた町の財政を鑑みるに行政区への支援に限り、無尽蔵に行うということには無理があり、これまでの他の行政区との均衡を考慮したものにするべきである。

なお、人口減少問題に端を発した行政区コミュニティ運営の在り方や災害時の共助の役割を果たす施設について、複数行政区合同で集会所を整備する際の補助率のかさ上げなど、町執行部では検討を行われたい。

各種団体との意見交換会開催

議会議員なり手不足対策調査特別委員会

近年、地方議会における議員のなり手不足は全国的な課題となっており、本町においても、多様な町民の声を将来にわたり町政に反映できる議会づくりが求められています。

本意見交換会では、地域で活動されている皆様から率直なご意見を伺い、議員になりやすい環境づくりや、議会をより身近で開かれた存在とするための具体的方策について検討し、議員のなり手不足の解消に向けた今後の取組に生かしていくことを目的として開催しました。

参加いただいた皆さまと直接お話しできたことは、議会にとって大変貴重な機会となりました。お忙しい中ご参加いただき、さまざまなご意見をお寄せくださった皆さまに、心から感謝申し上げます。

(1) あなたは、山元町議会に関心がありますか。

住民の意見

①「議会だより」や本会議のアーカイブ配信を視聴したりして、一定の関心を持っている。

②議会傍聴そのものへの興味がある。

③関心は十分にあるものの、具体的に議会がどのような活動を行っているか見えにくい部分がある。

④消防団や商工会なども含め、地域全体で担い手不足。

議会の対応…担い手不足は議会だけでなく、町全体の構造的課題として認識している。

(2) もし環境が整えば議員に立候補したいと思いませんか。

住民の意見

①70歳を過ぎたら第一線から退き、若い世代のためのまちづくりを託すべきである。(高齢者から)

②生活を営む上で金銭面や保険への不安が大きく、

兼業する場合も会社での休暇取得などのハードルが高い。(現役・子育て世代から)

③夜間会議・オンライン対応があれば可能性あり。

議会の対応…議会構成を男女半々や若いバランスにすべき。夜間会議は、職員対応の負担から現実的に継続困難。

(3) 議員に立候補する最大の壁は何ですか。

住民の意見

①報酬が低い。

②厚生年金などの社会保障のハンディが大きい。

③子育てや家族の支援が必要である。

④立候補にあたっては地盤(後援会組織)、看板(知名度)・鞆(資金力)が必要であり、供託金15万円の負担や没収リスクがある。

⑤高齢での立候補要請に対する戸惑いや、町民福祉

の充実に向けて学ぶことのハードルの高さ。

⑥議会内の派閥問題があると感じる。

議会の対応…議員報酬の低さは全国的課題と認識している。派閥や会派は自然に生じるものであり、勉強・活動のための集団として機能している側面もある。

(4) あなたは議員が町民の代表として、町政に町民の声を反映していると思いますか。

住民の意見

①地域の声と議会判断が異なる場合に不信感を持つ。

②子育てサークルの場では、議員が話を聞いてくれ、反映されていると感じる。

③民生委員の視点からは、介護保険や子育てなどの深刻な現場の課題が議会です十分に議論されていない。

議会の対応…財源や優先順位を踏まえ、住民意見と異なる判断をする場合もある。

議員のなり手不足を考える

～その現状と課題について～

(5) 議会を身近にするために、町議会に最も取り組んでもらいたいことは何ですか。

住民の意見

- ① 議員と話す機会（コミュニケーションやディスカッションの場）を積極的に作ってほしい。
 - ② SNSや動画で情報発信を強化すべき。
 - ③ 若年層がスマートフォンで情報に触れる時代背景を踏まえ、活字ばかりでなく、読みたくなるような表紙の工夫や、マクロな視点での話題提供を求める。
 - ④ 子ども議会や出前講座など教育の強化。
- 議会の対応**…SNS・情報発信強化の必要性を認識している。他自治体の先進事例も参考にしながら、見える化・情報提供の改善に取り組む。

(6) 令和5年10月の町議会議員選挙が無投票となった原因は何だと思えますか。

住民の意見

- ① 働き盛りである30代、40代の若い世代が立候補をためらう最大の原因が報酬額の低さにある。
 - ② 1期4年務めても次の保証がない現状では、選択肢になり得ない。
 - ③ 時代的にモチベーションを保ちにくい背景が議員不足にも共通している。
 - ④ 議会との距離感。
- 議会の対応**…住民意見と同様に、報酬や地域とのギャップが主原因と認識している。

(7) 女性や子育て世代が議員になるためには、何が必要ですか。

住民の意見

- ① 町特有の男尊女卑意識の払拭や、男女共同参画計画の策定など長期的展望が必要である。

② 議会側が活動実態を分かちやすく「見える化」して発信していく必要性がある。

③ 産前産後休暇、育児休業制度の確立をはじめ、託児所の確保など、活動と家庭を両立できる公的なバックアップ体制の整備と、家庭の理解・連携が不可欠である。

議会の対応…生活基盤の整備が最重要課題と認識している。

(8) あなたが議員になるとしたら、議員報酬は月額どれくらい必要ですか。

住民の意見

- ① 生活できる水準（30万円前後（後半））が必要である。
- ② 近隣の亘理町で報酬増額が町議補選の立候補増につながった効果を認めつつ、人口減少社会を見据え、「議員定数の削減」と「報酬の増額」をセットで検討すべき。

議会の対応…定数を減らしすぎると実質的な議論を交わす人数（5～6名）の確保やチェック機能の維持が困難になる。報酬は自治体で決定可能であり、県内事例を調査し改善を検討中。実態として年100日以上以上の活動をしているが、見えない業務も多い。将来的に選挙となる環境づくり（無投票回避）を目指す。

総務民生常任委員会

◇山元東部地区非農用地（花笠地区）の活用事業

調査内容

山元東部地区非農用地（花笠地区）の活用事業における太陽光発電計画について調査を行った。

事業者から太陽光パネルの環境影響に関する説明を受けた結果、使用パネルは国際認証を取得しているものの、有害物質である鉛を含むことが確認された。通常使用時はパネル内部に密閉されているため環境への影響はないが、災害等で大破した場合には微量の鉛が溶出するリスクがある。

また、津波を想定した具体的な環境アセスメントは未実施であることを確認した。

意見

震災の教訓を踏まえた「安全・安心の確保」の観点から、津波によるパネル破損や鉛流出による土壌汚染リスクへの対策、市内の連携不足など危機意識の低さが懸念された。

未利用地の有効活用は評価しつつも、住民の不安解消と将来世代への負担回避のため、住民説明会の開催状況を含め、閉会中も継続して調査を行う。



太陽光発電設備

産建教育常任委員会

◇商工・農業の担い手確保対策

調査内容

事業者の高齢化や後継者不足を背景に商工会会員数の減少が進んでいる現状を確認し、事業承継支援や地域おこし協力隊の活用、地元高校等と連携した人材確保・育成の必要性について調査を行った。

意見

企業誘致や都市計画、農政との連携を含め、人口減少下における町全体の方向性を明確にし、商業分野の実態把握と振興施策の強化を求めるものである。

◇再編小学校

調査内容

令和12年度開校に向けた検討状況について調査を行った。

意見

交通安全対策や送迎体制の確保、不登校児童への支援強化を求める。併せて、物価高騰等による事業費増加を踏まえ、柔軟な事業運営と教育環境の充実に要望する。



再編が待たれる小学校

○令和8年 第2回定例会 議案等の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
報告第2号	繰越明許費繰越計算書について	報 告
報告第3号	山元町水道事業会計予算繰越計算書について	
報告第4号	山元町下水道事業会計予算繰越計算書について	
承認第3号	専決処分の承認を求めることについて（山元町町税条例の一部を改正する条例）	承 認
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（山元町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて（東日本大震災に伴う山元町国民健康保険税の減免に関する条例の一部を改正する条例）	
承認第6号	専決処分の承認を求めることについて（山元町復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	
承認第7号	専決処分の承認を求めることについて（山元町地方活力向上地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例）	
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度山元町一般会計補正予算・専決第4号）	可 決 (全会一致)
議案第5号	山元町空家等の適切な管理に関する条例	
議案第20号	山元町介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第21号	山元町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第22号	山元町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第23号	山元町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第24号	山元町都市計画マスタープラン（立地適正化計画を含む）について	
議案第25号	令和8年度 山元町立山元中学校給食室備品購入事業に係る物品購入契約の締結について	
議案第26号	令和8年度山元町一般会計補正予算（第1号）	
議案第27号	令和8年度山元町介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	
議案第28号	令和8年度山元町下水道事業会計補正予算（第1号）	
委発第1号	山元町議会委員会条例の一部を改正する条例	

○請願・陳情の受理

陳情番号	件 名	陳情者等の氏名	結 果
陳情第2号	東京都新宿区において顕在化した事例を受けて、政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情	パワハラから職員を守る都道府県民会 陳情代表 浜田 聡 宮城県支部 菊池 軋夫	配 付
陳情第3号	日本政府に「非核三原則を厳守し、実行を求める」意見書提出について陳情書	宮城県原水爆禁止協議会 代表理事 遠藤 いく子ほか	
陳情第4号	mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業中止の意見書提出を求める陳情書	宇井 淳	
陳情第5号	国民健康保険財政への定率国庫負担の増額を求める陳情書	宮城県社会保障推進協議会 会長 岩倉 政城ほか	
陳情第6号	消炎鎮痛剤や抗アレルギー薬などへの追加負担導入の中止、および公的医療保険制度の堅持を求める陳情書	宮城県社会保障推進協議会 会長 岩倉 政城ほか	

議長交際費

区 分	4月		5月		6月	
	金額(円)	内 容	金額(円)	内 容	金額(円)	内 容
会 費	14,500	船岡駐屯地記念行事祝賀会食代など	29,000	仙南・亘理地方町議会議長会情報交換会会費など	—	
慶 弔	—		—		—	
その他	—		5,000	原水爆平和大行進賛助金	—	
合 計	14,500		34,000		—	

すきです
Yamamoto

郷土とともに五十五年・「坂元神楽保存会」

神楽の構成は、舞手（踊り）と囃子方（伴奏）に大別されます。

囃子方の中で旋律を担当するのが篠笛です。篠笛は、打てば響く太鼓とは違って習得が難しい。この旋律を担う篠笛奏者を育成することを重点目標に週一回練習を重ねています。

例年の活動は、郷土に春を告げる坂元神社例祭神輿渡御随行神楽奉納に始まり、夏越の祓い祭典神楽奉納、秋は恒例の町民文化祭出場、真庭稻荷神社秋祭神楽奉納と続きます。年が改まり、私達、坂元神楽保存会の師匠である丸森町大内の山伏神楽保存会との交流親睦会で親交を深めて一年を終わります。

一方、坂元小学校四年生の神楽学習は十四年目に入りました。中浜神楽保存会三名の指導者と共に郷土の芸能として「神楽の音」を守り伝え続けて行きたいと思っています。（文責・荒井利男）



2025.9.28 比君亭の集い 法剣の舞



坂元神社 夏まつり 奉納神楽「四方板いの舞」

お知らせ

委員 大和 晴美
委員 品堀 栄洋
委員 村野 里砂
副委員長 渡邊千恵美
委員長 丸子 直樹

〈議会広報・
広聴常任委員会〉

令和8年 第3回山元町議会定例会（予定）

会期：9月4日（金）～25日（金）

開会：午前10時

本会議：9月4日・8日・9日・11日・25日

（一般質問：9月8日・9日）

議会のホームページをご覧ください

山元町議会

検索



編集デスク

暑中お見舞い申し上げます。

4月に新人議員3名をお迎えして、補欠選挙後、山元町議会議員の平均年齢が約63歳となりました。この年齢を皆様は若いと思われるのか、それとも高齢と感じるのでしょうか。この平均年齢を過ぎた私も4年ぶりの広報・広聴委員となりました。

6月には皆様から「議会だより読者アンケート」のご協力をいただき、大変にありがとうございました。今後引き続き、皆様の素直な声をお聞かせいただきたいと思います。広報・広聴委員会は新人議員のフレッシュな視点も活かし、読みやすい紙面づくりに励んでまいります。

（委員 大和 晴美）